



活動レポート

2022 年
10 月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2022年10月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

▶インターン学生のメンバー受入れ

FIJで8～9月にインターンとして参加していた大学生3名が[ファクトチェックアソシエイト](#)として登録され、引き続きFIJの活動に参加することになりました。

ファクトチェックアソシエイトは、疑義言説モニタリング(真偽不明な情報を見つけて[疑義言説データベースClaimMonitor](#)に登録し、ファクトチェックを実践しているメディアの記者に情報共有を図る作業)など何種類かの活動を行っています。

現在、約30名が登録され、10月時点で10名が疑義言説モニタリングに従事しています。

▶ファクトチェック・ナビの更新

10月は、10件の[ファクトチェック結果](#)、21件の[誤情報関連ニュース\(リンク集\)](#)を追加しました。

▶ファクトチェック通信(メールマガジン)の発行

10月5日にファクトチェック通信を「“news zero”がファクトチェック テレビでは異例の取組み開始」のタイトルで発行しました。10月からほぼ同じ内容の[WEB版](#)をFIJ公式サイトにも公開しています。


ファクトチェック通信
WEB版

▶FIJ理事の活動

・楊井人文事務局長が「週刊金曜日」10月14日号(同日発売)に「ネット情報のファクトチェックセンターが発足」を寄稿しました。[オンライン版](#)にも全文が公開されています。

・楊井事務局長が「産経新聞」の取材に協力し、[デジタル有料記事「拡散するフェイクニュース 対策遅れで危うい日本の未来」\(10月26日\)](#)にコメントが掲載されました。

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。





活動レポート

2022 年
11 月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2022年11月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

▶欧州の偽情報対策機関「EDMO」会長と意見交換

欧州で偽情報対策を推進するコンソーシアム・EDMO (the European Digital Media Observatory) のミゲル・マドウロ会長の来日にあわせて、11月8日、都内でFIJとの意見交換会を行い、FIJ理事3名が参加しました。マドウロ会長へのインタビューも収録し、12月6日開催のウェビナーで一部公開予定です。

▶ファクトチェック・ナビの更新

11月は、9件の[ファクトチェック結果](#)、25件の[誤情報関連ニュース\(リンク集\)](#)を追加しました。

▶疑義言説の収集状況

FIJの疑義言説データベース[Claimonitor](#)への11月の新規登録件数は195件でした。
ClaimMonitorの機能等については[こちらの一連の記事](#)もご参照ください。

▶ファクトチェック通信(メールマガジン)の発行

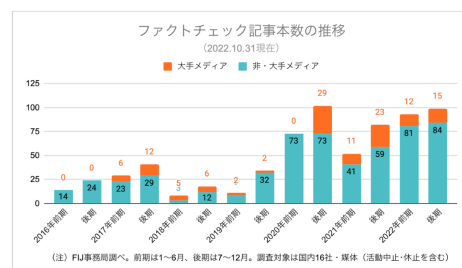
11月は以下のタイトルで3本を発行しました。

- ・11月12日「Twitterの誤情報対策の行方に注目集まる “Birdwatch”は名称変更」

今年国内で発表されたファクトチェック記事本数が過去最多となったことをグラフでご紹介しました。
(ほぼ同内容の[WEB版](#))

- ・11月18日「日本テレビ、ファクトチェック特番放送へ」([バックナンバー](#))

- ・11月29日「ウェビナー「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか」を開催します」([バックナンバー](#))



▶FIJ理事の活動

- ・奥村信幸理事が11月の新刊「[デジタル変革時代の放送メディア](#)」(民放連研究所客員研究員会編、勁草書房)の第4章「ローカル放送局のファクトチェック能力強化のために——新型コロナやワクチン関連のミスインフォメーション対策からの教訓」を執筆しました。
- ・古田大輔理事がオンライン動画サービス「School」で担当した授業「[情報社会を生き抜くメディアリテラシー第2回『偽情報を見分けるネット検索テクニック』](#)」が11月30日に生放送されました。

▶FIJファクトチェックアソシエイトの活動

- ・慶應塾生新聞の連載記事《フェイクニュースと向き合う》第3回「[BuzzFeed Japan 篠智広太氏に聞くーファクトチェック実践現場](#)」が11月20日に公開されました。本連載はファクトチェックアソシエイトとして活動する乙幡丈翔さんが執筆しています。

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。





活動レポート

2022 年
12 月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2022年12月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

ファクトチェックの認知・信頼向上に関する取組み

▶ファクトチェック・ナビの更新

12月は、16件の[ファクトチェック結果](#)、22件の[誤情報関連ニュース（リンク集）](#)を登録しました。

沖縄タイムスのファクトチェック結果も過去にさかのぼって収録しました。

これにより、登録対象は12メディアとなりました。

▶ファクトチェック通信（メールマガジン）の発行

12月23日に「NHK、BBCなどと偽情報対策で連携へ」のタイトルで発行、ほぼ同内容の[WEB版](#)も公開しました。

メディア・企業・市民との連携に関する取組み

▶ファクトチェックフォーラム・公開ウェビナー「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか」を開催

12月6日、[ファクトチェックフォーラムの公開ウェビナー](#)を開催し、ヨーロッパの偽情報対策に取り組むコンソーシアム・EDMO（the European Digital Media Observatory）を現地で取材したジャーナリストの牧野洋さんから報告をいただきました。

当日はメディア関係者や研究者など58名の方にご参加いただき、質疑応答も活発に交わされました。

11月に来日したEDMOのミゲル・マドゥーロ会長との意見交換会の際に収録したインタビューもご紹介しました。（メディア掲載：[J-castニュース](#)）

欧州デジタルメディア観測所
European Digital Media Observatory = EDMO

EDMOは欧州全域を網羅する非営利団体

目的は「偽情報との戦い（Fight Against Disinformation）」

欧州連合（EU）から完全に独立して運営される

だから欧州大学院大学（EUI）内に本部を置く

ただし、EUから過去2年半で250万ユーロ（3億5000万円）の財政支援を受けている

▶国連関係者との意見交換会

12月6日、来日したメリッサ・フレミング国連事務次長ら国連関係者と日本のファクトチェック団体、メディア関係者との間で、日本における誤・偽情報問題についての意見交換会が国連大学内で行われました。FIJの奥村信幸理事、古田大輔理

事、楊井人文理事・事務局長が参加し、日本のファクトチェックの現状や課題について報告や提言を行いました。（[お知らせ記事](#)）



国連広報センター提供 ©UNIC Tokyo/ Ichiro Mae

▶ 沖縄タイムスのFIJガイドライン活用メディア登録

沖縄タイムスが[FIJガイドライン活用メディア](#)として登録されました。これで登録メディア数は10となりました。

ファクトチェック支援システムの運用

▶ 疑義言説の収集状況

疑義言説データベース[ClaimMonitor](#)の12月の新規登録件数は160件でした。一般からの情報提供は96件ありました。

理事の対外活動・メディア出演等

- 季刊「くらしと協同」[第42号](#)（2022年12月25日発行）に楊井理事の寄稿「ファクトチェックは公正な情報伝達に役立つか」が掲載されました。
- 産経新聞12月28日付朝刊の「メディア回顧（下）フェイク」に楊井理事のコメントとFIJの活動紹介が掲載されました。（産経ニュース[12月31日付有料記事](#)）
- インターネットの報道番組「ABEMA Prime」の[12月27日の放送](#)に古田理事が出演し、ファクトチェックの課題と今後についてコメントしました。

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。